

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	学習資料整備費							
担当課係名	学習資料館	課	業務	係	作成者	松橋幸太郎		
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち				総合計画の ページ 96		
	基本計画	生涯学習の推進と社会教育施設の整備						
	主要施策	学習資料館の充実						
予算費目	一般	会計	10 款	教育費	5 項	社会教育費	5 目	学習資料館及びイベント交流館費
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	新規/継続の区分	継続	
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理							
根拠法令等	仙北市総合情報センター条例							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市民・図書資料
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	誰もが自由楽しく利用できて必要な情報・知識が得られる環境づくりに努めると共に、利用者のニーズに応じた資料の充実を図り、よりきめ細やかに情報提供を行う。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	図書資料購入及び整備保存

【事務事業の推移】

項 目		単位	23年度実績	24年度実績		
効果	活動指標	図書等購入数	目標	冊	1,245	1,245
			実績	冊	1,879	1,753
			達成度	%	150.9%	140.8%
	成果指標	蔵書数	目標	冊	150,000	150,000
			実績	冊	120,384	121,838
			達成度	%	80.3%	81.2%
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)		—	4,739	4,682	
	人 件 費 (B)		—	13,482	16,903	
	職 員 数		—	1.59	2.04	
	職員平均人件費		—	8,479	8,286	
	(A) + (B) 投下コスト		—	18,221	21,585	
	財源内訳	国庫支出金		—	0	0
		県支出金		—	0	0
		地方債		—	0	0
		その他		—	0	0
		一般財源		—	18,221	21,585
単 位 コ ス ト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	9,697	12,313	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	612	734	

【事務事業の今までの成果】

図書購入に係る予算は要求額の60%で査定された額だが、購入冊数は要求時の冊数の80%超を実現している。限られた予算で利用者のニーズに応えている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	全国的に図書館における図書購入予算は年々減らされている。また「日本の図書館 統計と名簿2012」（日本図書館協会調査事業委員会）によると、図書の個人貸出数がはじめて減少となった。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	教養や癒しを求めて利用する人もいれば、生きていく力（就職に役立つ情報・技術）をつけるために利用する人などニーズの多様化により、図書館の社会的役割や図書館への期待は増大している。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	気になる本を読みたい、調べ物がしたい、本の購入に生活資金を回せない、就職に役立てたい、学業の参考にしたい、という人にとって読みたい本を無料で読むことのできる機会を失わせることは市民サービスの低下に他ならない。幼児から高齢者までの広い世代に対してこのサービス（事業）を提供することが大切であり、それを実施していることによりこの判定となる。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	図書館運営のあり方の検討と併せて、図書機能の更なる充実のために、学校施設を含めた図書システムの利用促進と他施設との連携強化並びに、図書流通の充実を図る必要があると考えます。

